【資料5】

令和7年度三重県周産期医療ネットワークシステム運営研究事業報告

三重県の周産期医療を維持・改善する目的で、本事業を平成20年度より行っており、県からご支援をいただき、感謝を申し上げるとともに、令和7年度の事業報告を以下に示します。

1. 三重県生涯教育特別研修セミナーの実施

第103回 三重県生涯教育特別研修セミナー
日時：2025年4月17日（木）19：00 ～ 20：00
場所：三重大学医学部附属病院　外来・診療棟5階大ホール＋ ZOOMによるWE配信
【特別講演】原田美由紀 先生（東京大学大学院医学系研究科生殖・発達・加齢医学専攻産婦人科学講座　准教授）
「最新の病態理解に基づきPCOSを診る」
参加人数　63名

セミナーは、若手医師のみならず、病院・診療所のベテラン医師の知識の向上に寄与した。

2. 三重県下共通救急母体搬送紹介用紙の作成および実施

本共通紹介用紙を用いる目的は以下のとおりである。県下の母体搬送症例の情報を収集し、どのような疾患が多いか、地区により疾患の種類に相違があるのか、搬送先を探し始めてから搬送先が決定するまでどのくらい時間がかかるか、などを検討することにより今後の県下の周産期医療ネットワークシステムの改善に役立てようとすることである。

具体的には、本事業により、母体救命の症例、早産の症例などの搬送の流れを把握することで、県下の周産期医療の核となる7施設（市立四日市病院、三重中央医療センター、三重県立総合医療センター、三重大学医学部附属病院、伊勢赤十字病院、桑名市総合医療センター、済生会松阪総合病院）による県下の4つの二次医療圏を分担して守る体制の変更が必要か否かを検討することができる。また、疾患の種類により搬送元施設に偏りがある際には、医療者側の標準医療の確認、教育というステップを踏む必要がある。そのためにも、三重県生涯教育特別研修セミナーや症例検討会などを併せて行うことが、県全体の周産期医療のレベルアップに寄与することができると考えられる。

以上の情報をデータベースとして保存するためにコンピューターを事務局である大学に設置した。本紹介用紙は、平成20年11月に県下の妊婦を扱う全施設に送付し、本紹介用紙を用いた搬送が行われている。現在、母体搬送データベースの作成を継続しており、県下の母体搬送の向上のための対策を講じる予定である。

また、県下の母体搬送先をスムーズに決定するために、周産期母子医療センターと産婦人科医会及び消防機関等と調整を行った。現在、搬送依頼を受けた基幹病院が中心となって搬送先を決定し、搬送元および救急隊に迅速に連絡をとるようにしている。これにより、各産科医療機関からの搬送先についての相談などに対し、以前より短時間で決定することが可能となった。

令和7年度の母体搬送は252例（三重大学に届いている紹介用紙の枚数であり、実数はもう少し多いと想定される）あり、252例のうち、70例（27.8%）が切迫早産、40例（15.9%）が妊娠高血圧、35例（13.9%）が母体救命の搬送であった。最初に搬送依

頼を受けた病院が受け入れ不可能な場合、その病院の医師が責任を持って、受け入れ先を決定するよう、県下の病院に周知を図っている。

3.三重県周産期症例検討会の開催

2012 年から 4 か月に 1 度、三重県における周産期センターを有する基幹病院（三重大学医学部附属病院、三重中央医療センター、市立四日市病院、三重県立総合医療センター、伊勢赤十字病院の 5 施設でスタート、現在は桑名市総合医療センターを含めた 6 施設）において、実際の診療にあたっている産科側と新生児側の医師が集まり、妊娠 22 週以降の死産と新生児死亡（生後 28 日以内の死亡)、神経予後不良（見込み）例を、死因、病態、治療との関係、再発防止策等の検討を行っている。また、検討会には、三重県医師会会長、行政代表として三重県医療保健部医療政策総括監と三重県医療保健部医療政策課にも参加していただいている。2012 年 1 月～2022 年 12 月の 11 年間で、妊娠 22 週以降の死産：179 例、新生児死亡：111 例、神経予後不良例：298 例であった。三重県の周産期死亡率は、2016 年は 5.6 と全国で最も悪かったが、2019 年には 2.0 と全国で最も低くなった。その後も 2020 年が 2.9、2021 年が 2.8、2022 年が 2.9 と高水準で推移している。検討会の開催が、三重県内の産婦人科同士の連携を強化し、行政との連携も密となった成果と考える。ひきつづき、検討会の開催を重ね、妊産婦が安心・安全に出産できる体制を維持していく。

4.三重県内の妊婦のサイトメガロウイルス（CMV）抗体スクリーニングについて

2013 年に県内の産婦人科施設で妊婦の CMV 抗体スクリーニングを開始し、現在、30 施設で実施している。2025 年 3 月までに妊婦 6 万 3 千人に抗体スクリーニングを行い、その中から 56 例の先天性 CMV 感染児を同定した。56 例のうち、新生児抗ウイルス剤治療の対象となった重症感染児は 7 例であり、1 例は網脈絡膜症を認め、1 例は脳画像異常とともに聴覚異常を認め、1 例は脳画像異常のみを認め、もう 4 例は聴覚異常のみを認める症例であった。一方、2022 年に開始した新生児尿 CMV DNA スクリーニングについては、現在、5 施設で実施している。双胎 29 組を含む 2,170 例に新生児スクリーニングを行い、8 例が先天性 CMV 感染児であった。8 例のうち、3 例は初感染母体由来の感染児であり、妊婦抗体スクリーニングの有用性が再確認された。残る 5 例には非初感染母体由来の感染児が含まれていると考えられ、新生児尿スクリーニングの有用性が確認された。

5.TV 会議システムについて

2013 年から三重大学と県内の基幹病院等にインターネットを用いたリアルタイム TV 会議システムを導入し（現在、導入している施設は、桑名市総合医療センター、ヨナハ丘の上病院、市立四日市病院、三重県立総合医療センター、三重大学、三重中央医療センター、済生会松阪総合病院、伊勢赤十字病院)、TV カンファレンスを行っている。現在、毎朝行っており、内容は周産期のみならず、婦人科腫瘍、生殖内分泌まで扱っている。このシステムを介して、若手医師や復職後の女性医師の知識のブラッシュアップや診療方針の均一化など、レベルアップにつながっていると考える。

2021年からは、これまで三重大学内で開催していた研究に関するカンファレンス（1回/週）についても、TV会議システムに接続し、開催している。三重大学で行っている各分野の研究についても、三重大学以外の施設と共有することが可能となった（周産期、婦人科腫瘍、生殖内分泌、等)。